

市政を問う



一般質問

合併してよかった



大石 綾子議員

① 「合併してよかった」と思えるまちづくりをどの様に考えるか。行政に対する住民のニーズ、価値観が多様化して行政環境が著しく変化し、このことに対応するための効率的な組織体制づくりや職員を適材適所に配置して能力開発を進め、やる気のある職員の志気を高める人事管理が最も重要な課題であると考えるがどうか。

二期目を指す市長の決意・見解を問う。

② 「合併してよかった」と思えるためには、合併特例債の使い方を考えてはどうか。合併の理念に基づき三町の均衡の取れた地域の活性化・発展のために有利な起債と考える市民の要望を満たす工夫として調査・研究を行ってはどうか。



物部町大栃

③ 市長の思いはいろいろあると思う。地域市民との市政報告懇話会等開いてはどうか。

門脇植夫市長

① 合併は、将来も持続可能な行政を構築するための施策として実現したものである。まちづくりは、市民の願いに少しでもかなった方向で進めることが大切で、地域の皆さんの満足度を高め、住んでよかったと思える、そのことに少しでも近づける努力をしていく。

二期目については、その任を与えていただけいたら、課題から逃げず、今やるべきこと、やらなければならぬことに、職員と一緒に全力で取り組んでいく決意である。

① 各課における昼休みの窓口業務の現状を問う。今の現状で市民より要望や苦情などの情報はどうか。

② 香北にある健康づくり推進課は、以前は昼休みも窓口は開いていたが、いつから閉めているか。保健・福祉関係の窓口は市民サービスの基本姿勢から開けるのが望ましいのではないか。

なぜ閉めるの

大石 綾子議員

② 合併特例債、その他の起債は、それぞれの特性を生かして運用を図っている。将来の一本算定も見据えて、十分検討していきたい。

③ 地域との懇話会は重要である。選挙が近い中で改まっただけの会を開くことには抵抗があるが、必要性は実感している。

法光院晶一総務課長

① 昼休み窓口事務は、住民課、出納室、収納管理課、総合受付で行なっており、支所でも同様の事務を行なっている。その他の課においても、職員在室の際は適宜対応している。窓口拡大に関する要望は少数だがある。

② 片岡芳恵健康づくり推進課長

② 昨年の九月末まで昼休み業務を実施していたが、来庁者は皆無状況であった。そのため勤務時間内の充実を図るうえで昼休み業務を中断した。昼休み中の事務所の閉鎖については、個人情報保護のためである。

現在は、新型インフルエンザ予防接種対応のため昼休み業務を再開している。しかし、来庁者は以前と同様の状況である。

介護問題



織田秀幸議員

本年度から第四期介護保険事業がスタートした。本市の計画策定の背景として「高齢者の生きがいに満ちた生活を続けていくことが出来る仕組みや、高齢者の暮らしを地域社会全体で支える体制を構築していく必要がある」とある。同感であるが、今後の高齢化の進展を考えれば、介護施設の需要は更に増えることが予想される。地域の介護ニーズに合った施設整備を図るべきであるが見解を問う。

また、年金で無理なく入所できる特養をもう少し増やして欲しいとの市民の声に対する見解を問う。

岡本明弘保険課長

介護保険事業については、三年毎の計画を



特養・白寿荘(香北町永野)

立てて見込み事業量を算出し保険料を決定している。今期は第四期介護保険事業計画に沿って平成二十一年度から二十三年度までの計画である。現計画中の施設整備は、地域密着型特養を物部町に設置予定のみである。介護保険の目的は、施設から在宅へとという大きな流れを狙ったものである。ある程度の施設整備は必要と考えている

観光推進

織田秀幸議員

物部町の広大な森林が持つ多面性は、下流域へ多大な恩恵を享受している。それを思えば、なんとしても山を守らねばならない。物部川流域の自然の美しさや、日本のユズ等のPRに行政はもっと力を入れるべきである。そして、一人でも多くの人に足を運んで頂けるよう、努力を望む。「奥物部ふるさと物産館」の看板は車両の出入りに支障をきたし、国道からは見えにくいと不評であるが移設の

が、保険料の高騰もあり施設整備は、極力抑制していきたいと考えている。入所については、所得段階に応じて金額が設定されている。



奥物部ふるさと物産館

考えを問う。また、集客の多いアンパンマンに物産館やべふ峡温泉などの看板設置は出来ないか問う。

高橋千恵商工観光課長

奥物部ふるさと物産館の看板は建物本体の明示看板であり、建物の顔であるため他の場

所に移設することにはならない。集客の多いアンパンマンミュージアムの施設内には物産館やべふ峡温泉の看板設置は出来ないが、指定管理者とも協議しながら総合的に検討する。また、観光推進についても一層の努力をする。

奥物部ふるさと物産館の看板は建物本体の明示看板であり、建物の顔であるため他の場

産業振興と雇用創出



比与森光俊議員

地域雇用創造推進事業・地域雇用創造実現事業は、厚労省から委託を受けた三年間の事業である。以下問う。



香美市地域雇用創造協議会(土佐山田町)

① 香美市地域雇用創造協議会の構成メンバーと現状の分析を問う。

② 事業完成のために、商品開発や販路拡大に取り組んでいると思うが、協議会では、どの程度の頻度で会議が開催され、どのような提案がされてきたか。

③ 産業振興と雇用創出のため、まちづくりの重要拠点を創出しようとする事業である。

目的達成のためには、先進地の学習も含め、生産者ニーズや製造者ニーズをしつかりと掌握し、明確な確認チェックが求められる。対応を問う。

高橋千恵商工観光課長

① 構成メンバーは、香美市、香美市商工会、土佐香美農業協同組合、香美森林組合、物部森林組合、香美市観光協会、高知工科大学の七団体である。短期間の中で推進事業は目標を達成し、実現事業も精力的に多岐にわたり取り組んでいる。

② 協議会では県のアドバイザーも含め採択後の規約決定や事業計画、進捗状況等の協議を必要に応じ開催し、産業振興の提案も受けている。さらに事務局会では具体的な進捗状況や計画などの審議を毎月行っている。

③ 県の産業振興計画

とも連携、協議し進めている。回議書や支払書は必ず会長である市長決裁が必要であり、チェックや報告を常に受けている。

防災対策

比与森光俊議員

① 山田小学校では、校舎と屋内体育館の耐震補強工事が完了したが、周囲のブロック塀には、危険な箇所がある。対応を問う。

② 防災対策課では、自主防災組織の設立や広報活動など市民の安全と安心を守ることに尽力されている。しかし、市職員の避難訓練や自主防災組織活動に対し、認識が低いとの声から聞き。



危険な山田小ブロック塀

意識高揚への対応は。

吉村泰典防災対策課長

② 九月六日の一斉避難訓練は、自主防災組織主体に参加して頂くということ、特に職員参加云々という意識を持っていなかった。

和田隆学校教育課長

① 小学校の周囲は、道路や歩道、民家に接している。また、ブロック塀やフェンスで囲まれており、中にはひび割れ等老朽化している箇所もみられる。境の確認、所有者との調整を行いなから、危険性の高い塀から改修していく必要がある。

市職員から意識を上げていくことは大事なことであり、今後事前に庁内デスクネット等で呼び掛けるなどしたい。自主防災組織のアイデアで作られた「避難確認シート」の活用のためには、組織的確立がないと難しいと思われる。全戸配布等の予定はしていないが、設立予定の自主防災組織連絡協議会の意見等も聞いていきたい。

核廃絶に世界が動く



片岡守春議員

核兵器のない世界をめざす国際政治に大きな進展が起こった。本年四月にオバマ米大統領のプラハでの「核兵器のない世界」をめざす演説が契機となった。演説の中身は核兵器のない世界を国家目標として追求すること、広島・長崎への核使用が人類的道義に反していることを認め核廃絶に向けた責任を明言したこと、核廃絶を世界によびかけている点である。

九月には国連安全保

障理事会において核軍縮と不拡散の決議が全会一致で採決された。こうして「核兵器のない世界」の追求はいまや核保有国も含めた世界の圧倒的世論となった。市長の見解と二〇二〇年までに核廃絶をめざし「二〇二〇年ビジョン」を進めている「平和市長会議」に本市も参加すべきではないか。

門脇槇夫市長

核兵器のない世界を目指して、大きな流れが起こっていることは承知している。

オバマ米大統領の理念は高く評価されており、今後、世界各国がその理念実現のため協調しながら進んでいくことが大切である。

平和市長会議には、現在、加入する方向で検討を始めている。世界平和のために、そうした思いを共有することが大事だと考えている。



長崎市平和公園

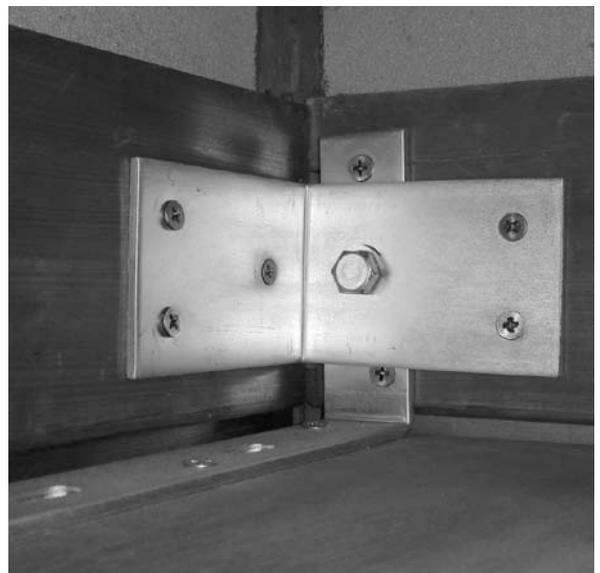
非核平和都市宣言の

市として核廃絶の取り組みについては、平和都市宣言を行い、平和都市宣言協議会へも加入している。今後、具体的にどのようなことができるかも含めて、そのことを検討していきたい。

耐震対策 (家具転倒防止)

片岡守春議員

本年十月からの事業で高齢者等の世帯に対し地震による家具等の転倒防止のための予防金具の取り付けがある。対象世帯は、満六十五歳以上の世帯、身体障害者、要支援、要介護、母子世帯等である。今のところPR不足である。対象者に個別に知らせることや地域の民生委員さんとの連携を重視してはどうか。また金具の購入について



家具転倒予防金具

も充分心くばりの指導が必要ではないか対応を伺う。

吉村泰典防災対策課長

本制度の周知については、十月一日の「市広報」、「香美市ホームページ」、「自主防災組織連絡協議会設立準備会」で説明するなど周知を図っている。十二月十三日には市内の一防災会の防災訓練で、制度のPRも行った。

民生児童委員さんには、今後、研修会等の場にお邪魔し、制度についての説明と普及に力をお貸し頂きたい。

また、本制度を利用される方が、転倒予防金具取り付けのためにどのような種類の金具類を用意したらよいかということについては、委託先事業所の者が事前にお伺いし、調査の上必要な金具類の準備をして頂くようにしている。

個人情報開示は



千頭洋一議員

二〇〇三年公布の個人情報保護に関する法律（通称個人情報保護法）は、二〇〇五年（平成十七年）四月に経過措置が終了し、全

面施行された。その後の情報開示は、個人情報保護という名の基に各種名簿の開示は廃止され、市民生活に影響を及ぼしている。本市も条例、規則等により保護されているが、余りにも情報保護という名前が走りすぎ、個人情報「過」保護ではないか。

民生委員・農業委員・自治会長等行政の一役を担っている方々に対

して、一定の条件・守秘義務をかけて、目的外利用又は外部提供に情報開示はできないか。又、個人情報保護審査会委員の責務等について併せて問う。

法光院晶一総務課長

難しい問題であると認識している。個人情報保護への過剰反応もあり、世論調査では、「暮らしにくい」と国民の六割が答えている。国民生活審議会の「個人情報保護に関するまとめ」の見直し意見を内閣府が募集したりしているが抜本的な解決には至っておらず、地域活動や福祉活動にも色濃く影を落としている。しかし、個人情報問題を逆手にコミュニティを再生する取り組みや条例制定の事例も起こっており、国も法改正を含め検討する動きもあるようだ。今後一層、個人情報審議会

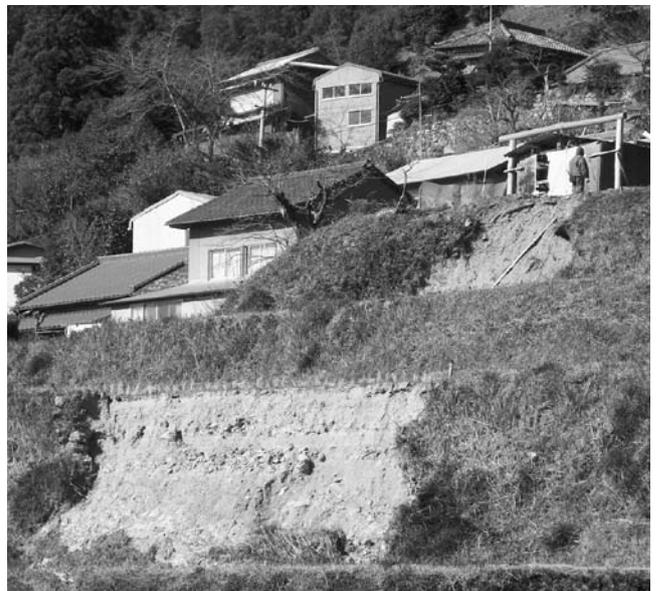
の委員の方々にもご協力をいただき、積極的に本課題に向き合いたと考える。

農地災害復旧助成を

千頭洋一議員

本年十一月十日夜半から十一日早朝の集中豪雨は、香北町川の内雨量三四八ミリと記録的な雨量で農地等崩壊災害が発生した。以下の点について問う。

- ① 発生件数、災害査定等被害状況は。
- ② 国の災害査定での復旧は、工事費の二割の個人負担金が必要である。高齢化・後継者不足・農産物の価格低迷等で山間地域の棚田復旧費が重荷になっている。個人で復旧した時、材料費等の助成措置は出来ないか。



農地災害（土佐山田町東川）

宮地和彦農政課長

被災連絡は総数三十九件うち申請件数三十四件である。被害状況は異常降雨による農地の流出や石積み目の畦畔崩壊で最大高は七メートル、最長十七メートルの範囲で一件工区において数箇所が崩壊の農地もある。査定日程は、農林水産省による補助災害は十二月二十一日から三日間、財務省による起

債対象は昨日十四日に十件すべて採択となった。災害復旧制度は査定なしに個人私権の復旧に助成はなく、暫定法やその運用による制度の要旨は異常な天然現象に基づくもので、効果の精査や復旧工法などの制約もあり、採択を必須としなければ財源的にも採択できない。自力復旧すれば多大な費用を要するので申請し、軽減を願いたいと考える。



市長の決意と思いを…



山崎晃子議員

本市の発展を願って市長に伺う。

① 合併して、もうすぐ四年。市長就任の際『香北・物部の住民と対話する中で、周辺部が取り残されはしないか、山間部が切り捨てられはしないかという声を聞き、少しでも不安を解消できるような政策を心がけねばと感じた』と述べ、『厳しい時代をしのいで行くために、住民と行政が一体となって地域づくりを進める環境を整えることと、均衡ある発

展に向けて地域に合った政策を行うこと』を挙げられた。

市長は、これまでの取り組みをどのように総括され、今後はどのような姿勢で臨むのか。決意と思いを問う。

② 地域審議会のあり方、支所機能、地域担当職員制度について、市長の考えを。

門脇槇夫市長

① これまでの取り組みの総括については、それぞれの地域を取り巻く環境に大きな違いがあり、均衡ある発展や合併後の地域間融和等に配慮し心を傾けてきたが、反省点もある。今後、足らなかつた部分を補いながら、私を感じてきた本市の状況を踏まえ、実態に即した行政運営を目指して市政を進めていく。



物部町自治会長会

② 地域審議会については、今後の行政を進めていく上で重要な示唆をいただいた。来年は新しい審議会が発足し、これからも地域とのいいパイプ役になっていただけると考える。

支所機能の充実、地域担当職員については、高齢化が進む中で、職員が地域に足を運び実情を把握することは大変大事であると認識している。新たな取り組みも検討しながら、今後も充実させていくことが大事と考える。

引き続き 頑張っています

山崎晃子議員

『地デジ』の整備状況は、担当課の積極的かつ迅速な働きにより、市内各地で着実に進んでいる。しかし、テレビを買い替えても『ブースタ



地デジ用アンテナ (物部町神池)

ー』の型式などにより受信できない場合があると聞く。このような事例は今後増えてくる可能性があるが、住民の負担を軽減できる施策はないものか。

また『デジタル化』を一方的に進めている国に対し、引き続き『支援策』の要請を。

濱田賢二企画課長

国によるデジタル化改修に対する支援施策では「個人設備」については、すべての国民がデジタル放送を受信するために必要な経費

であるとして、「自己負担」が基本とされている。このことから、現状では「個人設備」については自己負担で対応するしかないという状況となっている。

少なくともこれまで視聴することができてきた国民には国の責務として保障すべきであると考えており、今後とも機会をとらえて、地方の現状とこれまでの難視聴対策に加え、高齢者や経済弱者に対する支援策の創設などの働きかけを行なっていきたい。



森で楽しむ幼児たち

遊びを通じて体力を！ 森の幼稚園



依光美代子議員

児童・生徒の体力低下は、学力低下にも繋がる。体力低下の原因は何か。対策として、

特にどのような事に力を入れていくかを教育長に問う。

体力低下への対策は、学校教育の中だけでなく、幼児期から考えるべきである。幼児期の自然体験活動は、心身の発達に良い影響を与える。

本市は、自然環境に大変めぐまれている。子どもたちは、自然

の中での様々な遊びを通じて、ルールを守ることや想像力また、危険予知能力やコミュニケーション力などを養い自然に体力も向上することが出来る。

このような取り組みを行う「森の幼稚園」を幼児教育に取り入れるかどうかを問う。

明石俊彦教育長

原因としては、学校の授業を除いて運動を全くしない児童生徒の割合が、小学五年生で六・四％（全国四・九％）、中学二年生で一三・二％（全国八・九％）と運動時間による体力差は明らかである。

対策として「体育の授業を通して運動の楽しさを体感してもらう」「外遊びの奨励」「学校の継続的な取り組み（持久走大会や縄跳び大会等）」を推進する。

山崎泰広幼保支援課長

本市の保育園では、既に「心身ともに健康な子どもを育てる」を重点目標に園外保育や戸外遊び、散歩に出かけ四季折々の変化に触れさせ、木の実やどんぐり等を使った遊びを体験するなど、似たような取り組みをしている。森の幼稚園は、幼児教育の健康や環境面で一定の教育効果が期待できるものと思う。

各保育園に森の幼稚園の取り組みを紹介する。

中高層建築物の 火災発生時は

依光美代子議員

近年、三階以上の中高層建築物が増加傾向である。

火災発生時に備え、これらの建築物を把握



竹村清消防長

できているか。

消火活動は、どのような対処を考えているか。将来的に、はしご車が必要となるのではないか。見解を問う。

市内の中高層建築物は、百七十九棟である。三階建てが百十九棟、四階建てが三十八棟、五階建て以上が二十二棟でそれぞれ建築物の場所は、すべて把握し

ている。

消火活動は、消防隊員が火災現場において連結送水管や屋内消火栓等を使用し、消火活動を行う。また、中層以下であれば、隊員がホースを延長して消火活動を行う。

はしご車の必要性については、現在二十二棟ある五階建て以上の建築物が、将来概ね九十棟以上に達した場合、配置について検討を行いたいと考えている。

融資支援の充実を



山崎龍太郎議員

臨時国会で成立した金融円滑化法の関連で、「安心実現のための高知県緊急融資」も一年延長されることが現実となった。先の見えない不況のなか中小企業の融資要求は依然、根強いと感じるが、本市においても高知市、南国市等にならない事業所支援の観点から保証料補給の政策実行を求めている。市長の見解を問う。

国の低所得者むけ融資である生活福祉資金は十月改正により相談件数が急増している。保証料補給については、政策的な判断になってくる。国のセーフティネット等も使われているが、そこからまだ漏れてくるものをどうするかについては、現実には大変厳しい状態であることは理解する。限られた財源の中で今までも政策的な判断をしてきたので、もう一度検討させていただきたい。

生活福祉資金は、社会協が行っている融資なので、生活保護などの相談時に、この融資の必要な方には制度の説明と併せ、社協との連携により融資に繋げる。ワンストップサービスについては、現状ではハローワークに職員を派遣することは困難だが、福祉事務所、社協、ハローワークが互いに連携をし、必要な支援を適切に行っていくことは必要である。

現在及び今後の行政支援策を問う。
ハローワークでのワンストップサービスが施行実施されている。今後の協力体制を問う。

門脇槇夫市長



社会福祉協議会

小松美公福祉事務所長

公園トイレに問題あり

山崎龍太郎議員

下水道供用開始後、未だに水洗化されていない市民グラウンド、八王子公園のトイレ改修等の見通しを問う。管理委託している公園及びトイレの状況と比較するときに、日常管理に雲泥の差がある。改善策を問う。また市有財産の有効利用の見地から、公園

自体の利用状況、必要性の検証について問う。観光施設における高齢者に優しいバリアフリー、洋式化、障害者用トイレのウォッシュレット機能の現状及び今後の事業計画を問う。

高橋千恵商工観光課長

八王子公園のトイレは、地権者や周辺建物の所有者の承諾が得られれば、水洗化への改修を検討したい。また、観光施設の洋式化は進んでいるが、全ての施設のウォッシュレット機能の整備はできていない。

九内一秀生涯学習課長

市民グラウンドのトイレは、本年度から下水道処理区域となっているが、中学校プールの移転計画もあり、水洗化を含めグラウンド全体の施設配置の検討が必要となっている。

中井潤建設都計課長

秦山公園のトイレは、毎日点検清掃している。黒土公園は地元自治会に委託して、管理されている。宝町公園と旭町公園は月一回の遊具点検と一緒に職員が点検清掃をしているが、行き届かない。

特に宝町公園のトイレは度々壊されて、香美署へ被害届を出している。撤去も選択肢の一つと考えている。



生活と安全施設整備



坂本 節議員

生活に一日も欠くことができないのが飲料水である。給水施設が完全でなく、不安の中で生活している集落が

ある。対応策について聞く。

市民が生活道として利用している林道、農道で、危険箇所が多くある。関係地区からは要望もでていると思うが、早期の対応策について、特に岡ノ内・百尾線は、国道が下を通っているため、転落事故となれば、二重事故となる危険性がある。



水道施設

濱田賢二企画課長

対応策としては、本年度創設した「元気な集落づくり支援事業」制度がある。自治会組織対象制度であり、飲料水供給施設のろ過や浄化施設の改修や道路補修等も対象としている。

急がれるヘリポート設置

坂本 節議員

本市内では、遠隔の地域へのヘリポート設置計画があったが、周辺の状況、条件によって中止となったようである。計画をしていたところは、緊急時には非常に重要な地点である。今後の見通しについて聞く。



ヘリポート予定地(物部町神池)

吉村泰典防災対策課長

本年度、経済危機対策臨時交付金事業で、別府テニスコート跡地と繁藤哀悼の広場の二カ所にヘリポートを整備する計画を立てていた。しかし、消防航空隊の調査で二カ所とも谷間にあり、気流の影響を受ける、山が迫ってヘリの離着陸に危険である等の理由により不可となった。

その後、多くの候補地を探し、航空隊に見

て頂いたが、ほしい所は同様の理由がついて回り、やっと物部町神池で可能な箇所が出た。年度余すところ少ないが、ここに一つ設置したい。別府等には可能な場所がなかったが、傷病者や物資等搬送等の必要が生じたときには、現在も行われている空中停止でのヘリの作業となる。山間地のヘリポートについては、今後も防災対策上の課題である。

市議会へのご意見・ご質問がございましたら

「議会事務局」までお願いします。

土佐山田町宝町 1-2-1 TEL0887-53-1093

防 災 対 策



矢野公昭議員

本市は自然災害も多く、特に最近は大雨、集中豪雨、いつ来てもおかしくない地震災害も予想される。今年七月の九州、四国地方の集中豪雨から八月の台風九号に至る死者三十九名。二〇〇四年の十個の台風上陸の際の死者二百名。この二つ共、死者のうち七割が高齢者であった。二〇〇四年の台風時、「雨の音で防災無線が聞こえなかった」「老いた夫婦のみで移動が思うように出来なかった」「移

動中に被害にあった」このような事例が報告されている。高齢者等、要援護者は特に早めの避難が大切で、要援護者対策は早急に策定し充実さすべきと考える。本市の状況を問う。

吉村泰典防災対策課長

集中豪雨等により洪水や土砂崩れなどが危ぶまれる状態となった時には、災害対策本部のもと避難勧告等が発せられるが、個々の地域に即した具体的判断

基準作成までに至っていない。

現在、高知県が本市内において二十一、二十二年度と、土砂災害警戒区域指定を目的とした調査を行っているが、指定された区域は、具体的判断基準作成の対象地となり、これらを含む判断基準を作成することになる。

災害時要援護者避難支援計画については、二十一年度中に全体計画を作成すべく庁内協議を進めている。この

全体計画に基づき二十二、二十三年度と個別避難支援プランを作成していく予定だ。その後は、プランの更新や新規者の作成となる。

耕 作 放 棄 地

矢野公昭議員

耕作放棄地が増加している事に鑑み、国はこれ等放棄地解消策の一つとして、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金制度を策定している。これについて協議はされたのか。又この制度についての見解を問う。

平成十九年より行っている耕作放棄地の土地把握調査の進捗状況と農業委員会の行っている農地パトロールの内容説明を求める。

今後も増加するであろう、耕作放棄地を考

宮地和彦農政課長

耕作放棄地の再生・

利用を図るため、今所有者に対し意向調査を実施している。長期耕作希望者があれば担い手協議会等において当

指導助言を行っている。農地の現状判断のうえ、要活用農地を区分し、解消計画の取り組み資料として整理し進めている。今、協議の中で



耕作放棄地（土佐山田町）

新政権への対応は



小松紀夫議員

① 政権交代から三カ月あまり経過したが、改めて政権交代に対する見解は。

② 今後、本市の首長として、政権政党にどのように向き合っていくのか。

③ 新政権の下、地方分権はこれまで以上に前進し、地域主権に向けて様々な政策が実現すると予想される。このことから、新政権の政策をしっかりと把握し、準備しておく必要があると考えるが、見解は。



本会議開会中

門脇槇夫市長

① 政権交代は、政策を含めて、旧政権と違った形の中で変化している。同じような事が続けば政権交代にはならないと考える。新政権として課題は多いが、道筋をきちっと立て、責任ある姿勢を示すことが必要と思う。

② 新政権とどのように向き合っていくかについては、今、全てが不透明な状況にあると感じている。しかし、基礎自治体の重視という公約を信じ、今後その政策を注視していきたいと考える。

③ 地方分権の前進は、国と地方とが協議をし、その中で方向性を定めていかなければならないと考える。先日行われた仕分け作業等、今までとは違ったやり方になると思うので、新政権の政策の方向性を見極め、今後も注視し

ながら、どのように市政を運営していくのか腐心していかねばならないと考える。

保育現場の現状は

小松紀夫議員

① 六月議会で質問した際、今後は園長会のために議論を尽くしていきたいとの答弁があった。園長会でどのような議論がされたのか議論の内容は。また、改善された点があるか。

② 一般的に保育は福祉の分野であるが、本市においては就学前教育を重要視し、小中学校に繋げていくため教育委員会が所管している。しかし、高知新聞の投書にもあったように教育委員会と保育現場の連携は必ずしも良好とは思えない。両者が連携を密にしなければ



ば就学前教育はできないと考えるが見解は。

明石俊彦教育長

高知新聞への投書の件についても、各保育園の状況を聞き意見を申し合った。その中で、パンツの良さも水着の必要性も明確になった。今、水着着用の自由化への案内文について、職員会で検討している。

六月議会で指摘された事項については、すぐに園長会で報告し、各保育園の状況を聞き、現状に至っている理由や意見を交換した。その上で、名前の呼びきりや帽子の着用等、一部できていない点は改めるようにした。

大事なことは、相手を大切に思う心を育てることであり、自分の力で行う活動を見守り

合って納得してやっていくことが大切であり、信頼関係を築きたい。

山間地域への定住策



門脇二三夫議員

市内に点在する山間地域の集落は、高齢化や人口減少から定住が困難になりつつある。

特に規模の小さい集落では、飲料水や生鮮食料品の確保に苦労している住民が多い。公共交通機関がなく、車を運転できない高齢者は、タクシーや移動販売車に頼らざるを得ない。業者は「儲からんけんど、みんなあ待ちゆうき入りゆう。」とのこと。もし、この移動販売車が入らなくなれば、高齢者の「命の

食料」はどうなるか心配される。そこで、本市でも鳥取県江府町のように、移動販売車を所有する市内業者に対し、経費の一部を補助する考えはないか。

萩野泰三物部支所長

移動販売車は、住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、重要な役割を果たしており、又、販売車がなければ生活出来ない地域があるなど、依存度が高く、今年度高知県において設置された「中山間地域安全安心サポート体制支援事業」の導入について、担当課と調整を図っていく。

地域野菜や山菜の活用を

門脇二三夫議員

現在栽培されている野菜品種は、収量は食味に重点を置いた育種のため、植物本来の持つ耐病・耐虫性は弱い。しかし、こうした品種でも旬に収穫されたものは、栄養も高く耐病・耐虫性も優れていて、食育にも使用されている。植物の耐病・耐虫性は、人の免疫力・抵抗力を高めることから昔からある地域野菜が見直しされ、その代表格が京野菜である。本市にもこうした在来種（固定種）が栽培されている。また、野山には、ウド、イタドリ、ヤマブドウ等がある。自然条件を生かし、これらによる産地作りは。



地域野菜

宮地和彦農政課長

消費者が求める、高い栄養価や安全・安心の一つに旬野菜や在来野菜、山菜等がある。農業振興の基本方向の中で特産物のブランド維持向上と多様な販路確保は重要課題である。今まで、消費者や市場の信頼向上のため安定した出荷量を図ると共に、収益性の高い営農への誘導等、地域園芸作物の産地形成の確立に一定の効果을上げてきた。少量多品目の販売機会の確保や加工品の生産研究、流通改善に繋がるよう直販所、加工所との連携も図ってきた。今、環境保全型農業などの取り組みも見られ、消費者への選択幅や付加価値を増しているのも実情である。またユズなどの補完作物やそのような提案もあり、産地作りを勧めるためにも栽培農家や集落単位の動向として営農推進の場で協議したい。

耕作放棄地の対応は



竹内俊夫議員

市内の中山間地は、以前、稲作中心の農業が盛んであった。しかし、高齢化、後継者等の関係で農業委員会の



耕作放棄地（香北町）

許可を取り農地を農地とせず、杉、松を植え山林とした水田や許可をとらずにそのまま放棄している水田が、中山間地域で多く見られるようになった。草は生え雑木は大きくなり、虫、野鳥等の隠れ場所になり、繁殖場所にもなっている。隣接の水田には雑草が生え込み、虫・野鳥、特に猪の被害は大きい。今後、市

宮地和彦農政課長

としてどう対応するか。

農地保全是食料生産基盤の確保のみならず国土の水源涵養などの多面的機能の維持や集落機能の維持まで重要な役割を持っている。現在、所有者の意向を持って要活用農地の解消計画を進めている。長期の耕作を目標に地域の担い手を中心に可能な農地集積に努め、その手法は有利事業の導入も活用すべく進めている。中山間地域直接支払い制度も二期対策まで実施し、農地・水・環境保全向上対策も一定の効果をあげている。今後も耕作放棄地の発生原因や課題を熟知のうえ、土地利用も含めた効果ある農業振興施策や地域ぐるみの取り組みが継続できるように進めたい。

日ノ御子土佐山田線の改良

竹内俊夫議員

国道一九五号線の迂回路として位置づけられている日ノ御子土佐山田線の内、改良できていない所が約三キロメートルある。道幅、石積、山側は切り取りの状態のまま舗装がされている日ノ御子土佐山田線は今まで三回くらい一九五号線の迂回路となった。危険箇所も多かった。危険箇所も多く狭い道路を多くの車が通り、行き違いでの事故、待避所探し等で大混雑した事がある。今後いつ迂回路として利用する事になるかもしれない日ノ御子土佐山田線の改良について、今後、市としてどう対応するか。



県道日ノ御子土佐山田線

中井潤建設都計課長

県道・日ノ御子土佐山田線は、住民の生活道・通学路としてだけでなく、中山間地域の医療・福祉や農林業の発展に欠かせないので、今後はより一層の整備が必要である。本路線は平成二十年度より、香北町白川から土佐山田町本村までの約三キロメートル区間について、カーブの是正や待避所の設置など一五車線の整備手法を用いて事業を進めている。そのうち、特に狭隘な区間を選んで十カ所の整備を推進・計画している。平成二十一年度は事業費三千万円で、香麗橋に近い一工区と中間部の四工区の用地買収と工事、佐竹地区の九工区の測量設計を進めている。今後は、実施予定箇所の早期完成と、整備の継続を県当局に訴えていきたい。

高齢者の生きがいは



島岡信彦議員

生きがいとは、それぞれの状態や思いは異なっているけれども、全ての人々が「生きるはりあい」を持ち、生きる喜びを感じながら豊かな気持ちで日々を過ごすことであると思う。時間の余裕がある人だけではなく、全ての人のために無くしてはならないもので、誰もが生きがいをもち続けていくことが大切である。生涯学習における高齢者の生きがい作りについての取り組みと今後については。

凡内一秀生涯学習課長

現在、地区公民館での高齢者学級や中央公民館を含めた公民館活動に多くの高齢者が参加している。また主体的な活動としては、文化協会でのサークル活動や、スポーツではグラウンドゴルフ・マレットゴルフ・ゲートボールなどが行われてお

り、それぞれ生きがいづくりの一つとなっている。今後においては、これまでの事業を継続していくとともに、参加するといった受動的な活動だけでなく、高齢者自身が主体的に活動することが大切であり、地域や生活に関わる課題などに、これまで培ってきた知識や経験を生かしていただき、生きがいを感じてもらえるようにしていくことが大事ではないかと思う。



独自の助成事業を！

島岡信彦議員

高知県の面積の八四％は、森林であることから県においては協働の森事業・森林吸収量取引モデル事業などの中で「こうち安心木の住まいづくり助成事業」を実施し、県産材の需要拡大を図り地域経済活性化に取り組ん



物部ストックヤード

でいる。多くの森林資源を有する本市としても地産地消・地域活性化定住促進といった様々な視点から独自の助成事業を設けては。

岡本博臣林政課長

本県では県産材の消費拡大、優良木造住宅の推進を図るため「こうち安心木の住まいづくり助成事業」等を実施している。平成二十年度における本市の事

業内容は、実施件数七件、助成額二百二十九万三千円、一戸平均の助成額は約三十二万七千円となっている。市単独の助成事業を設けることについては、現段階では諸課題もあるが、間伐を推進し、環境保全を保ち地産地消を図ることは重要であると認識している。ので調査研究をしていく。

議会を傍聴してみませんか

議会には定例会と臨時会があります。次の定例会は3月の予定です。

払える国保税に！



大岸眞弓議員

旧政権によって続けられた社会保障費抑制路線が、保険税滞納世帯からの保険証の取り上げや、無保険者を生むなど国民皆保険制度は崩れかけている。医療の問題は命の問題だ。市民の健康と生命を守る立場で次の点を問う。

① 国保加入の低所得者に対し、窓口負担を軽減する制度が設けられている。広く周知すると共に積極的に取り組むべきだ。

② 病院の窓口で十割支払いが必要な資格者

証の発行は機械的に行うことを国も戒めている。事務の改善を。

③ 高すぎる国保税が生計費を圧迫している。他の自治体の数倍ある基金は、国保加入者に還元すべきものだ。有価証券などで運用に回さず、保険税軽減の為に活用すべきでは。

④ 失業等により無保険者が増えている。調査の上、適切な対応を。

岡本明弘保険課長

① 高額療養費の制度があり、所得額により一定の金額で個人負担が止まるようになってきている。窓口負担金の減免を積極的に勧める考えはない。

② 滞納世帯に対しては、短期被保険者証をまず活用し、最終的に資格証明書の発行に至っている。

③ 国保の財政運営を第一に考えている。近年赤字が続いているにもかかわらず、今年度



国保運営協議会委員研修会

敬老会が市主催でなくなり数年になる。地域の取り組みで「楽しい、行き易くなった」などの声がある一方で、案内から漏れる高齢者や、敬老会の開催そのものが無理な所もある。少ない予算内でのやり

大岸眞弓議員

「丸投げ」はダメ 敬老会

は、税率を上げていない。一億円の赤字が予想される。赤字を埋めるのは基金で対応しており、結果として基金を使っていることとなっている。近隣市と比べれば、基金残高は多い方だが、赤字が続けば、基金はすぐなくなる。と考える。

④ 健康保険脱退者の通知等が市町村に来ないので、把握はできない。届出をしていただければ、基金はすぐなくなる。と考える。

敬老会は、合併前、三町村で実施形態が異なっていたため、いろいろ検討して、現在の補助金を出す形態になった。この目的として、地域の方に高齢者を知ってもらい、高齢者の生きがいづくり、見守り、防災など老人福祉の向上を図ってもらい

小松美公福祉事務所長

くりや連絡方法などで、自治会長さんらは苦心している。市は補助金を出して丸投げにするのではなく、地域づくりの課題として捕らえ一緒に悩む姿勢を。



敬老会を楽しむ

たい。また、地域のコミュニティも推進してもらいたいということ。補助金をしている。この目的等を考えると、自治会の役員の方々にしたいへん負担や苦勞をかけるが、現在の形態で続けていきたい。自治会に加入していない方も敬老会に参加すれば、その人数に応じて補助金は出る。また、いろいろ工夫をして敬老会を行っている自治会もあるので、そういうことも紹介しながら、地域の中で考えてもらい、地区の結び付きや地域の支え合いを一層強めてほしい。

再編と地域の特性は



竹平豊久議員

平成二十三年度から、組織機構を再編した「庁舎建設後の行政組



織編成案」が示された。現行林政課は物部林業土木事務所になるが、この事について次の点を聞く。

① 「地域特性の尊重」と言う配慮と姿勢が望まれる中で、編成案では林業土木事務所として産業振興課付となっているが、この経過と考え方について。

② 分庁として独自性を持つている林政課を林業土木事務所に再編する事は、単なる林業土木係となり、支所内に分散され縮小されるのではないかと思われるが、その業務範囲と役割、位置付けは。

濱田賢二企画課長

① 旧三町村間の細部にわたる事務事業の統合調整を図る必要から農・林・商工観光と細分化した組織とした。今回の再編にあたっては六次産業化（生産・加工・流通・販売の一貫性）がいわれる時代にマッチする政策と施策を展開するうえで指揮と調整機能の一元化が必要である。これからの本市の産業振興は農林商工観光といった産業関連部門を一体化することが有機的機能の発揮に繋がるものと考ええる。こうした観点等を踏まえ今回の再編

案とした。② 林業対策は本市の重要課題であり、支所機能の一部とすることなく、明確に産業振興課の優先機関と位置付けた。林業土木事務所での業務範囲・役割は、本課所管の政策調整業務を除いた業務を想定している。



集落整備事業（物部町久保）

支援制度の進化を

竹平豊久議員

山間地域では、高齢化と人口減少により、生産、生活活動に支障をきたす集落が点在する中で、支援策として集落整備事業、元気な集落づくり支援事業、地域づくり振興助成事業等でカバーし、集落の生産、生活環境整備に繋げている中で、今

後の課題として、自治会主体で実施する主旨である為、戸数減少に伴う労働力の低下で活用しづらい点もある。一層の支援制度とする為、現行の助成基準や事業量の仕組みや見直しを図り、活用しやすい制度に進化させる事を望むものであるが、今後の取り組み姿勢を聞く。

濱田賢二企画課長

人口減少と高齢化による自治・集落機能維持困難化への支援対策として「元気な集落づくり支援事業」を創設した。この制度は自治会組織を対象としているが、自治会内の班組織単位あるいは近接する自治会組織での共同事業についても対象となる。助成基準等については、より活用しやすい制度となるよう努力したい。